

台湾海峡をめぐる動向 (2013年9月～11月)

蕭萬長氏と習近平氏が会談、中国が防空識別圏を設定 その2

松本充豊 (天理大学国際学部)

4. 行政院大陸委員会による世論調査

台湾の住民は昨今の中台関係の動きをどのように捉えているのだろうか。台湾の行政院大陸委員会(陸委会)は10月21日、中台関係に関する世論調査(「民衆対兩岸関係與国際空間之看法」専案民調)の結果を発表した。

これによると、10月初旬のAPEC首脳会議の際に蕭萬長氏と習近平氏が会談し、それを陸委会と国台弁が初めて連絡を取り合いアレンジしたことについて、62.8%の回答者が国際社会の場での中台間の相互交流における大きな進展であったと評価している。また、同会談に陸委会の主任委員が初めて出席し、政府関係者が出席しないという従来の慣例を打ち破ったことについては、56.4%が兩岸関係の改善の成果であると考えている。王郁琦主任委員と張志軍主任が初めて顔を合わせ、互いに正式な官職名で呼び合ったことは、回答者の56.5%が兩岸関係の大きな進展であり、61.1%が政府間の相互交流にとってプラスになると考えている。

さらに、陸委会主任委員と国台弁主任が定期的に接触することには、67.8%の回答者が兩岸関係の発展にプラスになると答えており、72.7%が陸委会と国台弁が常態的な意思疎通と相互交流のメカニズムを確立することは兩岸の事務を推進するうえでプラスになると回答している。王主任委員

の中国訪問には60.7%、張主任の台湾訪問には68.3%の回答者がそれぞれ賛成している。そして、67.6%の回答者が中台双方の政府による直接的な接触に賛成している。

中台関係全般については、63.5%が現在平和的な状態にあると認識しており、政府が中華民国憲法の枠組みのもとで「統一せず、独立せず、武力行使せず」という現状を維持することを73.7%が支持している。また、兩岸関係の改善は台湾の国際社会における活動の拡大にプラスになるとする回答は75.6%を占めている。兩岸が対等かつ尊厳ある原則のもとで国際組織とその活動に共同参加することには85.1%が賛成し、79.1%がそれは兩岸の安定した平和的発展にプラスになると考えている。

こうした数字の高さからは、中台関係の改善と昨今の動きを台湾の多くの住民が肯定的に受けとめ、それに満足していることがわかる。ただ見方を変えれば、住民はこれ以上の急速な、過度な進展を必ずしも望んでいないと解釈することもできる。馬總統のいう条件はまだ満たされていないということになる。

5. 第1回兩岸平和フォーラムの開催

(1) 国台弁・張志軍主任の挨拶

中台間では10月から11月にかけて、交流と協

力のためのさまざまなフォーラムが立て続けに開催された。まずは10月11日、12日の両日、上海で第1回兩岸平和フォーラム（「兩岸和平論壇」）が開かれた。同フォーラムは中台の政治と安全保障について話し合う民間フォーラムで、元行政院副院長の呉榮義氏（台湾国策智庫董事長）や元海峡交流基金会董事長の洪奇昌氏など民進党の有力な関係者が参加したことで関心を集めた。

開幕式には国台弁の張志軍主任が来賓として出席した。張氏は挨拶のなかで、「兩岸関係の発展過程において、政治的な争いはしばらく棚上げできるが、完全に長期的に回避することはできないのであり、『経済だけで政治はなし（「只経不政」）』というやり方はいつまでも続けることはできない」と述べた。また、習近平氏のAPEC首脳会議の際の発言（本誌2013年12月号参照）を引用したうえで、同発言は「兩岸の政治的な立場の違いの問題を解決することに対する基本的な考えをはっきりと語った」ものであると説明した。

さらに、張氏は「大陸と台湾がともに一つの中国に属することを堅持することは、兩岸関係の平和的発展の共同の政治的基礎であり、兩岸の政治的対立の問題の協議と解決にとってあるべき根本的な立脚点でもある。兩岸のあいだにどれだけ多くの政治的な立場の違いが存在しようと、一つの中国の枠組みを動揺させ、損なうことはできない。兩岸のあいだに存在するあらゆる政治的な立場の違いの問題は、この枠組みのなかで適切な解決方法を模索しなければならない。これは緩めることのできない最低ライン（「底線」）である」として、「一つの中国」原則が兩岸対話の政治的基礎であ

り、中国側が決して譲れない部分であることを強調した。張氏の発言は、民進党関係者も含めた台湾側の出席者を前に、政治対話を改めて強く求めたものであると同時に、習近平政権の対台湾政策の大枠を明確に示したものとして注目に値する。

（2）10項目の「共通認識」

同フォーラムには、中台双方から120名あまりの学者が参加した。「兩岸の平和を共同で発展させる」をテーマに、兩岸の政治関係、渉外関係、安全保障と相互信頼、平和の枠組みという4つの議題について議論が行われた。共産党、国民党および民進党それぞれに近い学者のあいだで激しい議論が交わされる場面もあったという。

閉幕式では10項目の「共通認識」と7項目の「解決が待たれる問題」が発表された。共通認識の第8項では、兩岸の指導者による会談の実現は、台湾海峡の平和と兩岸関係に対して積極的な影響があり、地域と世界の平和に重要な貢献となるとして、中台首脳会談の実現を呼びかけた。

また、第7項では、台湾海峡情勢の安定を促し、軍事安全面の懸念を払拭するため、兩岸は軍事領域の接触と交流を考慮してよいとして、人道支援や災害対応での協力から始めて、海上安全協定の可能性を探りながら、将来的には軍事信頼醸成措置（CBM）の条件を創出するとしている。

6. 国共フォーラムの開催

10月26日、27日の両日には、中国・江西チワン族自治区の南寧で第9回国共フォーラム（「兩

岸経貿文化論壇（国共論壇）」が開かれた。今回は、全国政治協商会議主席の俞正声氏が初めて主宰し、国台弁の張志軍主任が初参加したフォーラムとなった。開会前日の25日には、俞氏と中国国民党榮譽主席の呉伯雄氏との会談が行われた。

新華社の報道によると、俞氏は会談で「努力して知恵を發揮し、兩岸の政治的に困難な問題を打破しようとしなければならない」と述べたとされるが、政治対話を強く求める発言はなかったようである。俞氏は開幕式の挨拶のなかでも、「現在そして今後の一時期、我々の主な任務は兩岸関係の平和的発展の政治、経済、文化、社会的基礎を強固にし、進化させることである」と述べている。一方、国民党のプレスリリースによると、呉氏は俞氏との会談で、「この世代の人間はまだ引き続き努力しなければならないが、この世代の人間が現在あげている成果は否定できない。この世代も次の世代も、兩岸の平和的な関係を引き続き推し進め、共同で中華を振興する任務を実現するよう望んでいる」と述べたという。

同フォーラムには、共産党と国民党の関係者のほか、経済、科学技術、文化、教育など各分野の代表者や学者ら350人以上が参加して、「交流と協力を拡大し、共同で中華を振興する」をテーマに議論を交わし、19項目の共同提案を発表して閉幕した。

7. 兩岸企業家紫金山サミットの開催

11月4日には、兩岸企業家紫金山サミット（「峰会」）が中国・南京で開催した。同サミットは過去

4回行われているが、今回は理事会が常設化されて初めての大規模な会議となった。中国側理事会の理事長は前國務院副総理の曾培炎氏、台湾側の理事長は前副総統の蕭萬長氏が務めている。

「兩岸の企業家を主体としたハイレベルな交流と協力のプラットフォーム」と位置づけられた同サミットには、中台双方の財界のトップ、著名な企業家や経済学者ら総勢600名あまりが参加し、「兩岸産業協力の新局面—挑戦と対策」というテーマのもとで議論が交わされた。2日間の期間中、中台の企業のあいだで24項目の交流・協力に関する備忘録と協力協定書が調印され、5日には8項目の共同提案が発表され閉幕した。共同提案には「経済情勢の検討評価を強化し、マクロ政策に関する対話を行うこと」や、「政策決定部門との意思疎通を緊密にし、業界の声を迅速に反映させること」などの内容が盛り込まれた。

8. 中国による防空識別圏の設定と台湾の対応

中国は11月23日、尖閣諸島（沖縄県石垣市）周辺を含む東シナ海上空に防空識別圏を設定した。中国の定めた防空識別圏は、日本、韓国だけでなく台湾とも一部重なっているが、批判や反発を強めた日本や韓国と比べると、台湾の「控え目」な対応が際立っている。台湾は「厳正な抗議」は行わず「厳正な立場」の表明にとどめ、対話による平和的解決に力点を置いている。

中国・国防부가防空識別圏の設定を発表した11月23日、台湾では国家安全會議（国安会）が声明を発表した。この声明では、「中華民国」が釣魚台

列嶼（尖閣諸島）の主権を有するとの立場に変わ
りないことを改めて表明し、馬英九総統が一昨年
（2012年）8月に提唱した「東シナ海平和イニシ
アチブ」（本誌2012年9月号参照）に従い、関係
各国に対話による平和的解決を呼びかけた。そし
て、「中華民国政府は強い関心をもって情勢を見
守り、関係各国と緊密に連携して地域の平和と安
定を確保する」とした。

『聯合報』によると、台湾の国安会と軍の幹部は
中国の動きを事前に掌握していたとされる。中国
による識別圏の設定は日本と米国に向けた動きで
あると判断、兩岸関係および台湾、米国と中国の
バランスを考慮して、当面は情勢を見守りつつ東
アジア情勢の変化に対応する方針を決めたとい
う。中央社は、馬総統が11月26日、国民党の幹
部会議（「中山会報」）で、「中国が設定した防空識
別圏は領空の問題とは関係せず、さらに領土、主
権とは関係ない」、「台湾が定める防空識別圏と重
なる部分は少なく、軍の演習にも影響しない」と
述べたと伝えている。台湾・交通部は、安全のた
めとして民間機の飛行計画書を提出するよう指導
し、航空各社もこれに応じている。同部は、国際
民間航空機関（ICAO）の規定と慣例に沿った対
応と説明している。

一方、野党・民進党は政府の対応を「弱腰だ」
と強く反発した。蘇貞昌主席も11月24日、中国

側の行為を「善意のかけらもない、覇権主義的な
やり方だ」と批判し、馬総統に中国側に対して厳
正に抗議するよう求めた。さらに、立法院では29
日、野党の立法委員が議長席を占拠するなどして
激しく抗議し、最終的に「中国に対して厳正に抗
議し、地域の友好国と足並みを揃え、中国に飛行
計画書を提出しない」ことを政府に求めた共同声
明を発表した。

行政院はこれを受けて同日、中国に対し「厳正
な立場を申し入れる」との声明を発表した。ただ
し、「中国が事前の相談なしに台湾と重なる防空
識別圏を設定したことは、兩岸関係の前向きな発
展に寄与しない」としながらも、引き続き民間機
の飛行計画書を中国側に提出すると表明したこと
に、与野党の立法委員から「国会の総意による決
議を無視したもの」と批判の声が上がった。

なお、馬総統は12月1日、カイロ宣言70周年
の記念行事での挨拶のなかで、11月23日の国安
会声明を繰り返し強調するとともに、自ら関係各
国に対して東シナ海の緊張を高める行動をとらな
いよう、対話による解決を呼びかけた。その後、
陸委会は、行政院の声明発表直後に中国側に対
し不満や懸念を直接伝え、その際に中国側から防
空識別圏の設定は台湾に向けた動きではないとの説
明があったと明らかにしている。